

ニューカマー家庭の教育戦略

－ 3つのエスニック・グループの比較から－

○志水 宏吉（東京大学）

酒井 朗（お茶の水女子大学）

○児島 明（名古屋大学大学院）

○堀家由妃代（東京大学大学院）

○家上 幸子（神奈川県インドシナ難民定住援助協会）

堂寺 泉（東京大学大学院）

1. 問題の設定

われわれの研究グループは、昨年の本学会において、ニューカマーの子どもたちの学校生活をエスノグラフィックに描き出すことを通じて、わが国の小学校の学校文化が彼らの学校「適応」に及ぼす影響について、一定の考察を行った。家族に対する聴き取り調査をもとにした今回の発表は、その延長線上に位置づくものである。

ニューカマーの子どもたちの学校適応は多様な形態をとりうるが、その差異をもたらす主要な要因のひとつとして「家庭」があることは、疑いをえない事実である。「子どもたち」の問題を考えるためには、まず「学校」を見たのち、次に「家庭」に目を向けなければならない。そうした関心から、われわれは昨年度末より、ニューカマー家庭に対するインタビュー調査を継続してきた。本発表では、3つのニューカマー・グループに属する家庭を取り上げ、彼らがいかなる状況のもとに、どのような「教育戦略」を産み出しているのかを探ってみることにしたい。

2. 調査の概要と分析の枠組み

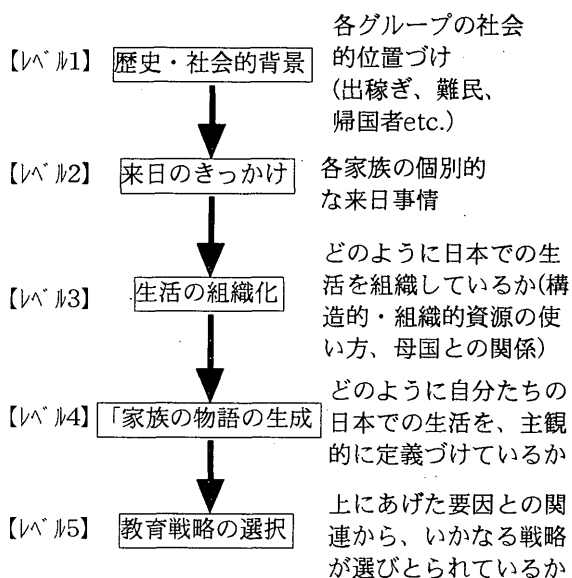
一昨年から継続してフィールドワークを行っている3つの地域をベースとしつつ、われわれは次の3つの「エスニック・グループ」に注目し、聴き取り調査に従事してきた。対象グループ・対象地・対象家庭数は、以下に示した通りである。

グループ	対象地	家族数
日系南米人	横浜市、名古屋市	29
インドシナ難民	神奈川県大和市周辺	49
韓国系ニューカマー	東京都新宿区・豊島区	13

対象者は、子どもをもつ母親か父親、あるいはその両方で、インタビューは、基本的に1～2人の調査員（および必要であれば通訳）が出向いて、対象者の自宅やその他の場所（喫茶店や集会所）で行った。方法は、セミフォーマル・インタ

ビューで、1件あたりに要した時間は1～4時間。インタビューはすべてカセットテープに録音され、一定のフォーマットに即してトランスクリプト化された。

さて、本研究の分析枠組みを、図で示したものが以下である。



【レベル1】の「歴史・社会的背景」は、われわれの考察の出発点をなす部分である。アメリカの文化人類学者J. オグブは、エスニック・マイノリティーの教育達成のバラツキを説明するためにマイノリティーの類型を提出している。オグブによると、マイノリティーの教育達成および学校適応は、彼らがどのようにホスト社会に参入したか、そしてその後の差別的な処遇にどのように主体的に対応しようとしたかによる部分が大きいという。氏の議論を参考にしつつ、われわれが設定した3つのグループを特徴づけると、次のようになる。まず、全家庭が「難民」とカテゴリー化されるインドシナ系の人々は「難民ニューカマー」、ほとんどが「出稼ぎ」を来日動機とする日系南米人は「出稼ぎニューカマー」と名づけることができる。それに対して、韓国人グループでは来日の経緯は多様である。しかしながら、のちに

見るように、職業や滞日年数の違いをこえて彼らには、「社会的成功」や「ステップアップ」といった動因が共通して見られる。そこで彼らを、「上昇志向ニューカマー」と名づける。

本発表のキー概念となるのが、【レベル4】の「『家族の物語』の生成」である。ニューカマー研究のパイオニアの一人である都市社会学者の広田は、アメリカの移民研究をレビューするなかで、「家族としての移民論理の形成がそれぞれの直面する現実を調整する」、すなわち「誰が、何のために移住するのかについての家族の”物語”がつくられる」という指摘を行っている。インタビューを進めるなかでわれわれが感じたのは、不安定な法的地位や厳しい経済的条件が必ずしも直接的に彼らの生活を規定しているわけではないということであった。むしろ、重要に思えたのは、彼ら自身がどのように自分たちの日本での生活を意味づけているかという点であった。そこで、広田にならい、ここで「家族の物語」という視点を設定しておきたいと思う。

われわれの考察の中心を占めるのが、【レベル5】の「教育戦略の選択」である。ここでいう「教育戦略」とは、言うまでもなくP. ブルデューらの文化的再生産論の流れに立つ用語である。教育戦略とは、各社会集団の再生産戦略の一環をなすもので、意図的のみならず無意図的な態度や行動をも含みこむ幅広い概念である。ここでは、次の3つの側面から、ニューカマー家庭の教育戦略を把握することにしたい。

- 1) 家庭での言語使用・文化伝達（同化主義的な二文化主義的か）
- 2) 学校観・学校とのかかわり（日本の学校での成功をどの程度重視するか）
- 3) 子どもの進路への希望とそれへの対応（学校選択・学校外教育の利用など）

以下で、調査を行った3つのグループの概要を紹介しておくことにしよう。

3. 南米からの「出稼ぎニューカマー」

1) プロフィール

日系南米人の来日は、1990年の「出入国管理法」の改正を機に急増した。1996年末の時点で、外国人登録をしている者の数は、ブラジル人20万人、ペルー人4万人などとなっており、今日のわが国の約80万人のニューカマーのなかで、最大規模のグループを形成している。

今回の聴き取り調査は、横浜市鶴見区および名

古屋市という2つの地域において実施された。調査対象となったのは29家族（鶴見14家族、名古屋15家族）で、国籍別の内訳はブラジル22家族、ペルー4家族、ボリビア2家族、パラグアイ1家族となっている。

調査対象者の平均的なプロフィールを描いてみよう。年齢的には30代・40代が最も多く、2世が過半数を占める。来日の動機は、ほぼ例外なく出稼ぎである。住まいは、鶴見ではアパートないしマンションがほとんどで、名古屋では公団住宅に集中している。高校卒が5割、大学卒が3割と、比較的学歴は高く、母国ではホワイトカラー色の濃い職業に従事していた者が多い。現在の職業は、鶴見では電気工事関連、名古屋で自動車関連への集中がみられる。宗教ではキリスト教の割合が大きく、カトリックがそのうちの8割を占めている。将来の見通しとしては、8割が帰国、2割が日本への永住の可能性を語っているが、滞在の長期化は避けがたいものと考えられる。

鶴見と名古屋では、地域的条件の相違に加え、前者では沖縄系日系人が大半を占めているのに対し、後者ではそのような集中は見られないなど、グループ構成に関しても若干の違いが認められる。しかしながら、今回の報告では、「日系南米人」として括った場合に見えてくる共通性に着目して、考察を進めていくことにする。

2) 「一時的回帰の物語」

日系南米人がもつ典型的な家族の物語は、「一時的回帰の物語」と呼びうる。ほとんどすべての日系南米人は、来日の動機を「出稼ぎ」と述べる。出稼ぎの特徴は何とんでも滞在の「一時性」であろう。「閉鎖的」で「冷たい」日本で、家族と過ごす楽しみを奪われながらも、きつい仕事に耐えることができるのは、お金もうけの手応えとともに、帰国後のよりよい生活を思い描けるからである。

しかし、「一時性」のみが彼らの来日経験の特徴なのではない。もうひとつ「回帰」というテーマを、そこに挿入する必要がある。日系南米人にとって、日本はとりもなおさず父母ないし祖父母の生まれ故郷である。したがって、来日は「帰郷」をも意味するのであり、そこでの生活はしばしば「自分の祖先の文化を理解する」過程と捉えられる。

ただし、日本への永住を言明する例は少ないという事実が示すように、必ずしも日本が「回帰」

の終着点なのではない。むしろ、出稼ぎついでに祖国を理解しようという傾向が強く、日本社会への「同化」志向はさほど見られない。逆に、来日経験は、あらかじめ抱いていた美化された日本のイメージと現実との間のずれを認識させ、祖国を相対化する契機となることが多い。その意味で、あくまでも「一時的回帰」なのである。

3) 事例

30歳、女性。ブラジル、サンパウロ州出身の日系2世。現在、夫(31歳、日系2世)および小学校1年、5歳、3歳の娘とともに、名古屋市内の都市公団に住んでいる。初来日は91年。翌年2月に帰国して結婚。以降6年間ブラジルで生活する。ブラジルでの事業がうまくいかず、一足先に夫が来日。97年に家族全員がやってきた。現在、夫は自動車会社でエンジニアの助手として働き、本人は工場で溶接の仕事をしている。長女は学区内の公立小学校、次女・三女は団地内の保育園に通っている。

家庭での言語は基本的にはポルトガル語だが、子ども同士は日本語で話すことが多い。子どもとの意思疎通の面で将来的に不安を感じるので、ポルトガル語やブラジルの文化を忘れないように借りてきたビデオを見せたりしている。長女の場合は、日系ブラジル人が経営する団地内の個人塾で週に2回ほどポルトガル語を勉強させている。

帰国するが否かは、家族の成員間で意見が分かれる。帰国希望の長女は日本語を勉強することに不満を言うが、両親は、日本の学校で学んだことはブラジルに帰っても使えるので決して無駄にはならないと考えている。日本の学校は、秩序があり、目上の人や友人を尊敬するという大切な教育をしている。娘にはそうした日本的な教育をぜひ受けてもらいたい。将来的には高校卒業を期待するが、それ以降のことは彼女たち自身に決めてほしい。

4) 日系南米人の教育戦略

①積極的な母語・母文化継承

基本的に母語・母文化の伝達に関しては積極的で、家庭で母語を使用する他、ビデオ・新聞・雑誌などの母語メディアを利用した環境づくりをしている。ただし、子どもの来日時の年齢による程度差が顕著である。すなわち、子どもが幼い頃から日本で生活している場合、親の母語以上に日本語に熟達していくケースが多いため、母語教育が

重視されるケースが目立つ。対照的に、来日時の年齢が比較的高く、母語能力がすでに安定している場合は、日本での適応を考慮して日本語習得の重要性が強調されることが多い。

②日本文化の称揚

多くの親が日本の学校に期待するのが、「日本の文化」の伝達である。秩序、計画性、清潔さ、礼儀正しさ、努力など、彼らにとって「日本的」とイメージされるありとあらゆるレパートリーが列挙される。それらは、いわば「日系人文化」の原型、模範として価値づけられるものであり、母国に持ち帰れば必ずや有効に機能しうると予想される資源である。学校はそうした資源を伝達する場として、基本的に好意的に受け入れられている。そして、そのような資源の獲得という文脈において、子どもの努力も奨励される。

③市場価値のある言語の習得の奨励

日本での滞在期間や将来の居住地が不確定である日系南米人は、子どもの進路に関して、特定化された戦略をとりにくい。そのような状況のもとで、身につけていれば将来どこにしようと確実に利用可能な資源として、市場価値のある「言語」の習得を子どもに奨励するケースがしばしば認められる。子どもを英会話学校に通わせるのは、その典型である。

4. インドシナからの「難民ニューカマー」

1) プロフィール

インドシナ地域からのニューカマーのほとんどは1975年のインドシナ戦争終結後、母国の急速な社会主義化や内戦状態から逃れて国外に脱出した「インドシナ難民」である。1978年の閣議了解による定住受け入れ決定以降、その定住許可総数は1999年6月末現在で1万465人となっている。ボートピープルとして出国間もなく日本に上陸したベトナム難民を除いて、ほとんどは数ヶ月から10年以上に及ぶ難民キャンプ生活の中で定住許可申請を経て来日している。来日後は受け入れ施設で約半年の日本語教育と社会適応指導、住居の確保を伴う職業斡旋を経て地域社会での生活となるが、国内3カ所の受け入れ施設の一つがあった神奈川県には、全体の約3割という最も多くのインドシナ難民が居住している。

調査対象となった神奈川県在住のラオス11家族、ベトナム14家族、カンボジア24家族は、すべてインドシナ難民としての来日経緯を持ち、ほとんどが公営住宅に住む。来日は1980年代前半

から1990年代前半にかけてが中心で、難民キャンプ生活を経ているため、キャンプ生まれの子どもも多い。調査対象者の多くが母国では都市の商家か地方の農家出身で、そのような階層的背景と長期間にわたる母国の混乱、難民としての移動生活のために、多くが高校以下の中退者で、学校経験はないという例もまれではない。現在の職業は中小の製造工場の工員で夫婦共働きという家族が大多数を占め、母国への送金をしているケースも多い。また、現在の不況を反映して失業中の者もいる。

2) 「安住の物語」

日本における外国人として社会的、経済的に困難な状況にありながら、彼らは現在の生活をおおむね肯定的に捉えている。彼らの多くは日本を近代化し「発展した」国であると言及すると同時に、現在の生活を「自由」「平和」「安全」「安心」という言葉で表現している。このことと、母国あるいは難民キャンプ脱出後の目的地が「生活ができるならどこでもよかった」という言葉が物語るのは、母国の混乱の元での生活と生命の危険を伴う移動過程の過酷さ、その過程を経た後の「安住の地」つまり日本での生活に対する安堵感であろう。ここから彼らの「安住の物語」が想起される。難民であった彼らにとって現在の生活は求めている第一のものであり、それ自体すでに一つの「成功」である。多くが日本での長期的滞在や永住を示唆しながらも、そのことが将来的な日本社会への同化や成功への積極的な態度に結びついていないという事実は、彼らがこの「安住の物語」の中で、現状以上の生活、ひいては子どもの将来の具体像、成功像を思い描き得ていないことを示唆している。

3) 事例

カンボジアの農村出身の40歳と41歳の夫婦。夫は高校中退、妻は学校経験なし。1979年のベトナム軍侵攻から逃れた二人はキャンプで結婚、キャンプ生まれの二人の息子とともに妻の弟がいた日本の定住許可を得て1988年来日。現在綾瀬市内の県営団地に住む。夫、妻ともに工員。母国送金もあり生活は苦しい。家庭内では母語中心、県立高校2年生の長男も両親とは母語を話す、日本語のみを話す中学2年生の次男とは意志疎通に困難を生じ、時おり長男が通訳に入る。毎年家で新年仏教儀礼を行うが、次男には強制できな

い。自ら希望した通塾や日本人の友人との遊びで門限に遅れる次男の「親の言うことを聞かない」状況を心配する。学校からの連絡物は子どもが読んで親に話すか子どもが処理する。学校のことを子どもに聞いても特に返答はなく、勉強のことはわからない。長男の三者面談では通訳が同席し、長男と先生が決めた受験について説明を受けたが、合格発表まではとても心配した。日本の義務教育は留年がなく平等なのがよいが、逆に高校進学時に突然厳しくなると思う。子どもには大学進学と帰化を希望するが、大学に受からなければ長男は母国の親族の元で母語を勉強し通訳になってほしい。次男は彼なりに技術を勉強して日本でやっていってほしい。夫婦は、将来について帰国までは考えていない。

4) インドシナ系ニューカマーの教育戦略

①母語としつけを通じた親子間の地位関係の維持

多くの家庭の中心言語である母語は、親子間の地位関係を維持するための意志疎通の言葉として機能している。しかし、親より早く日本語能力が向上し、母語使用頻度の減少する子どもとの間には意志疎通としつけの困難が生じやすく、「親の言う事を聞かなくなる」状況を生み出している。それに対しては、日本の環境に影響された結果でやむを得ないと感じている親は多く、子どもが理解するかどうかに関わらず、日本の若者のように「悪く」ならないようにと心配する態度が特徴的である。

②日本の教育制度への信頼と子どもを通じた学校情報の把握

多くの親は、通訳者や翻訳物などの資源を含め日本の教育制度は、母国より圧倒的によいと評価している。しかし日本の学校への全面的な信頼と、母国での学校経験の乏しさ、教育制度の違い、そして親の日本語能力の不十分さによる学校情報把握の困難さから、学校や勉強のことは学校任せや子ども依存の状況にある。学校からの連絡は子どもを通じて知る親が多いが、仲介者となる子どもの判断によって、情報が制限されることは避けられない。同国人や近隣の日本人、ボランティアなどに相談する例も少なくないが、「相談はしない」、「現状に問題はない」とする親の方が目立つ。

③子ども任せの進路選択と将来像

子どもの将来に対する期待は、最低でも高校卒

業、できれば大学まで行って技術を身につけ、「軽い」仕事に就くことであると語る親は多いが、結局は子どもの能力と選択次第だとしている。子どもの高校受験時に見られるように、親は心配する事以上の具体的対応はとれず、子ども自身が必要を感じれば塾やボランティアの教室に通っている。このグループでは、子どもの学習に親がかかわることが実質的にむずかしい。そのために、子どもが自己の将来像を描きにくいという問題が生じている。

5. 韓国からの「上昇志向ニューカマー」

1) プロフィール

ここ数年、毎年80万人前後の韓国人が来日する。その9割以上が観光目的などの短期滞在者だが、残りの1万人ほどは、ビジネスや研修、あるいは留学や文化活動などで長期間滞在する。本研究では、こうした人々をいわゆる「在日韓国・朝鮮人」と区別し、「韓国系ニューカマー」と呼ぶ。

韓国系ニューカマーへの聞き取り調査は、東京都新宿区・豊島区周辺で行われた。調査対象は、韓国系教会に通うクリスチャンたち13家族(7月20日現在)である。彼らの来日目的は、留学、商社の駐在、事業、宗教活動、国際結婚等さまざまであり、来日歴5年以上の滞在者が9名(うち来日10年以上が4名)と、長期滞在者が目立つ。また、彼らは総じて学歴が高く、13名のうち11名が大卒者である。以上のことから、今回の調査対象となった韓国系ニューカマーは、新来した韓国人のなかでも、比較的高い階層に属する人々であると位置づけることができる。

2) 「チャレンジの物語」

彼らが有している典型的な家族の物語は「チャレンジの物語」とでも称しうるものである。ここでの「チャレンジ」とは、各々の家族が、それぞれに思い描く「社会的成功」に向かって挑戦することである。

では、比較的高い階層の人々がなぜ日本に来る必要があるのか。その理由の一つに、本国での経済不況の問題がある。韓国よりも経済状況のよい日本に来ることは、自分の実力を試したり、さらなる成功を獲得するチャンスを拡大することになる。例えば、母国での大卒失業者の急増を懸念し、「ならば日本で一旗あげてやろう」と目的をビジネスに変えた留学生がいる。国際結婚をし

た者も、新天地での理想的な生活の実現をめざすという意味で、一つのチャレンジを行っている。彼らは、それぞれの「ジャパン・ドリーム」をつかもうと、日本での生活を送っているのである。

聴き取りの対象となった韓国系ニューカマーは、日常生活において、経済的・文化的に特別大きな困難を抱えてはいない。専業主婦が多いことから、夫の収入で十分に生計が立っていることがわかる。また、彼らは本国への仕送りをしておらず、なかには母国からの仕送りに頼って生活している者もいる。これは、例えば日系南米人の「出稼ぎ」とは全く異なった生活形態であり、彼らの日本でのチャレンジは、一定の経済的基盤のもとに成り立っているのである。

文化的な違いについては、日本との類似点の多さを指摘したり、日本文化を高く評価する者が多かった。その一方で彼らは、子どもに韓国語を熱心に教えたり、母文化の保持にもこだわりを持っていた。このことは、彼らにとっての日本は、インドシナ難民にとっての「安住の地」に相当するようなものではないことを示している。彼らのなかには、具体的に次の移住先をあげる者もあり、日本での成功を「元手」に、本国や他の国でステップアップした生活を送りたいという展望を持っているケースも目立った。彼らは、社会的成功への足がかりとして、日本での生活を選んだ。彼らは、まさにチャレンジの途上にある。

3) 事例

36歳、男性。現在は、妻、小学校2年と4才の娘とともに、新宿区内の一軒家を借りて住んでいる。日本に来る前にはイギリスにいた。その後アメリカ・オーストラリアに行こうとしたが、ビザがとれなかった。その頃友達に日本のことを聞いた。学生として88年来日、90年に一時帰国して韓国で結婚、妻をつれて再来日。子どもは学区内の公立小学校に通っている。日本ではいくつかの学校で学生をし、事業家を経て、現在は伝道師をしている。

家での言語は基本的には韓国語だが、子どもたちは先に日本語が出てしまう。去年、夏休みに韓国に一月ほど滞在し、子どもたちも結構話せるようになった。それまでは子どもに気を使って家で日本語で話すこともあったが、それからは、「家では韓国語で話そうね」と彼らに言っている。自分の理想とする教育があるが、今の日本の学校ではそこまで望めない。したがって、何でも楽しん

でやってほしい。帰国する可能性もあるため、子どもたちにはしっかり韓国語を覚えてほしい。

中学校では、彼らをインターナショナル・スクールに行かせる予定である。今は、公文とスイミングと英会話とピアノを習わせている。当然、大学にも行ってほしい。帰国の予定は特になく、できればアメリカで布教活動をしたいので、子どもたちがアメリカの大学にいてくればよいと思っている。

4) 韓国系ニューカマーの教育戦略

① 家庭での母語教育の熱心さ

帰国の見通しの有無にかかわらず、多くの家庭で子どもに韓国語を教えている。学齢に応じた韓国の教科書を使い、ハングルの完全な習得を求める。親たちは、韓国語を身につけることが、自文化を保持するという意味を持つのみならず、ステップアップの道具として有効であると考えている。「これから国際時代になるから、お金払っても英語を習わせたりしている時代だし、私が教えられるものだから」というある母親のコメントは、そうした志向性を端的に表している。家庭での母語教育は、ピアノや英会話と同じように、身につけるべき教養の一つなのである。

② 日本の学校の戦略的利用

日本の学校を高く評価する家庭が多い。しかし、学校に何を求めるかをたずねると、決まって「学校では楽しく、勉強は塾で」という答えが返ってきた。彼らは、受験での成功を望むが、「受験学力」の養成は学校ではなく、学校外教育に求める傾向が強い。帰国予定者たちはその理由として、韓国と比較した場合の日本の学習レベルの低さをあげているが、彼らだけでなく、韓国の受験競争の過熱ぶりをそのまま日本に持ち込んでいると思われる家庭が多い。彼らは、親戚から本国の情報を入手し、自分の子どもを塾や習い事に行かせている。

母国の情報と同様、彼らは日本の学校の情報にも明るい。「一度はしないと周りの目があるので、PTA役員を志願した」、「地元の公立中学は評判が悪いので、私立に」といったように、彼らは日本の学校を彼らなりに利用する術をもっているようである。

③ 家族の将来に方向づけられた子どもの進路

彼らは、総じて教育熱心である。それは、習い事の多さや、高等教育進学 of 当然視などに象徴される。いくつかの家庭では、次の移住先にアメリ

カをあげており、そのために子どもたちを英語塾に通わせたり、インターナショナル・スクールへの進学を希望していた。永住予定者たちは、具体的な進路として日本の有名大学をあげる者が多かった。家族の一員が高い学歴を取得することは、家族全体の社会的成功を左右する重要なキーとなるため、子どもたちにはその役割を積極的に担うことが期待されている。家族の将来的なビジョンにより、子どもの進路はすでにかんがりの程度方向づけられている。

当日の報告では、それぞれのグループについて、「家族の物語」と「教育戦略」との関係についてのさらなる考察を進めたあと、われわれが見出だしたことがらから引きださうな理論的・実践的インプリケーションについて述べる予定である。

<参考文献>

- P. ブルデュー・J. C. パスロン (宮島喬訳)
1991, 『再生産—教育・社会・文化』、藤原書店 (原著1970年) .
広田康夫 1997, 『エスニシティと都市』、有信堂.
Ogbu, J. U. 1978, *Minority Education and Caste : The American system in cross-cultural perspective*, Academic Press.